

東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式オープン (予想分配金提示型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年10月20日から2030年1月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	原則として、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、毎計算期末に、前営業日の基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)に応じた金額の分配をめざします。ただし、分配対象額が少額の場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わない場合もあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第4期(決算日 2022年10月18日)
第5期(決算日 2023年1月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」は、このたび、第5期の決算を行いましたので、第4期～第5期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	百万円
2021年10月20日	10,000	—	—	3,228.36	—	1
1期(2022年1月18日)	8,803	0	△12.0	3,157.03	△2.2	173
2期(2022年4月18日)	8,265	0	△6.1	3,034.99	△3.9	348
3期(2022年7月19日)	8,197	0	△0.8	3,079.07	1.5	365
4期(2022年10月18日)	8,588	0	4.8	3,110.54	1.0	396
5期(2023年1月18日)	8,204	0	△4.5	3,172.11	2.0	366

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 式 組 入 比 率
			騰 落 率		
第 4 期	(期 首) 2022年7月19日	円 8,197	% —	3,079.07	% 98.0
	7月末	8,481	3.5	3,140.07	97.5
	8月末	8,702	6.2	3,177.98	97.8
	9月末	8,404	2.5	3,003.39	97.6
	(期 末) 2022年10月18日	8,588	4.8	3,110.54	98.1
第 5 期	(期 首) 2022年10月18日	8,588	—	3,110.54	98.1
	10月末	8,520	△0.8	3,156.44	97.2
	11月末	8,577	△0.1	3,249.61	98.0
	12月末	8,184	△4.7	3,101.25	96.5
	(期 末) 2023年1月18日	8,204	△4.5	3,172.11	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

設定日のTOPIX（配当込み）は、設定日（2021年10月20日）の前営業日の値を表示しています。

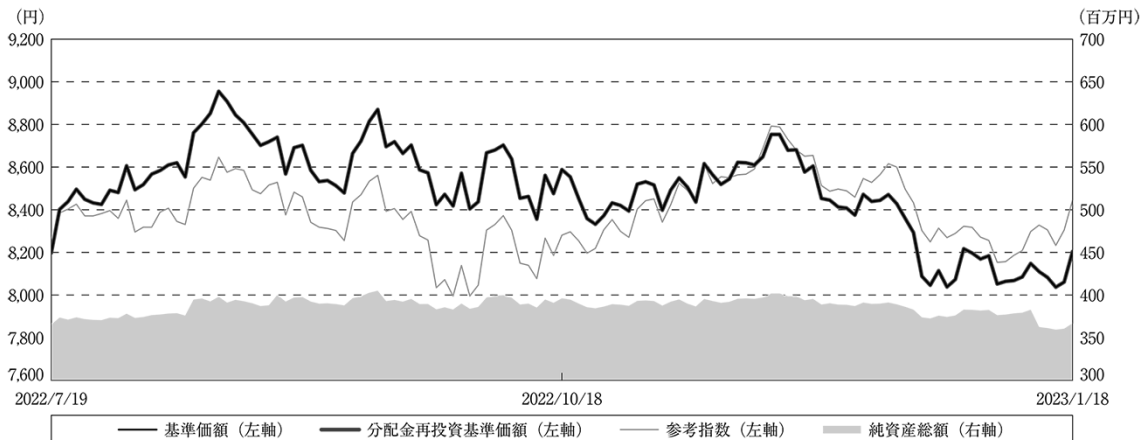
TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○運用経過

(2022年7月20日～2023年1月18日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第4期首：8,197円

第5期末：8,204円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・インバウンド需要の回復など経済活動の本格的な再開への期待

マイナス要因

- ・欧米中央銀行の金融引き締め政策
- ・欧米の景気後退懸念に伴う輸出関連企業を中心とした業績への不透明感

■投資環境

当作成期、国内株式市場は小幅に上昇しました。

作成期初、参議院議員選挙で自由民主党が大勝したことによる政治の安定化への期待感などにより国内株式市場は上昇しました。しかし、2022年9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で米国の大幅な利上げ観測が強まったほか、英国が打ち出した大幅減税・国債増発計画を受けて金融市場が不安定な動きを見せたことで投資家のリスク回避姿勢が強まった結果、国内株式市場は9月末にかけて作成期中の最安値をつけました。その後、米国の金融引き締めに対する警戒感が後退して、国内株式市場は反発する場面を見せたものの、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大していることなどを受けて反落しました。12月の日銀金融政策決定会合で市場の予想に反し、長期金利の変動許容幅が拡大されると国内株式市場は急落しましたが、作成期末にかけて値をやや戻して作成期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、0.1%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

経営者が実質的に主要な株主である企業(いわゆる「オーナー企業」)を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当作成期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

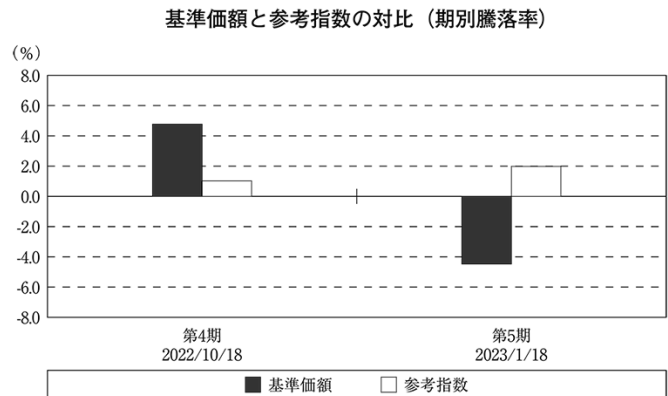
以上の運用の結果、基準価額は0.9%上昇しました。コロナ禍からの経済活動の本格的な再開の動きと欧米における景気後退への懸念との強弱材料が入り混じる環境下、当マザーファンドが保有する株式は業績回復への期待が高まった銘柄、業績が期待値を下回った銘柄など、まちまちの動きとなりました。

(プラスに寄与した主な銘柄) 寿スピリッツ、光通信、ビジョン
(マイナスに寄与した主な銘柄) ラウンドワン、日本電産、エスプール

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■分配金

当作成期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期	第5期
	2022年7月20日～ 2022年10月18日	2022年10月19日～ 2023年1月18日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	49	53

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

電気料金や製品価格の相次ぐ値上げなど物価上昇の動きが個人消費の減速につながるリスクとして懸念されるものの、政府の経済・物価対策に支えられ、国内経済は回復基調で推移すると想定しています。一方、日銀による金融政策の動向には一定の注意が必要と考えています。海外については、欧米中央銀行による金融政策の動向、ウクライナ情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりや、中国のゼロコロナ政策解除の影響などに留意が必要と考えています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在していることから、前作成期に引き続きサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年1月18日)

項 目	第4期～第5期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 67	% 0.794	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.386)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.386)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.040	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.040)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0.839	
作成期間の平均基準価額は、8,478円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

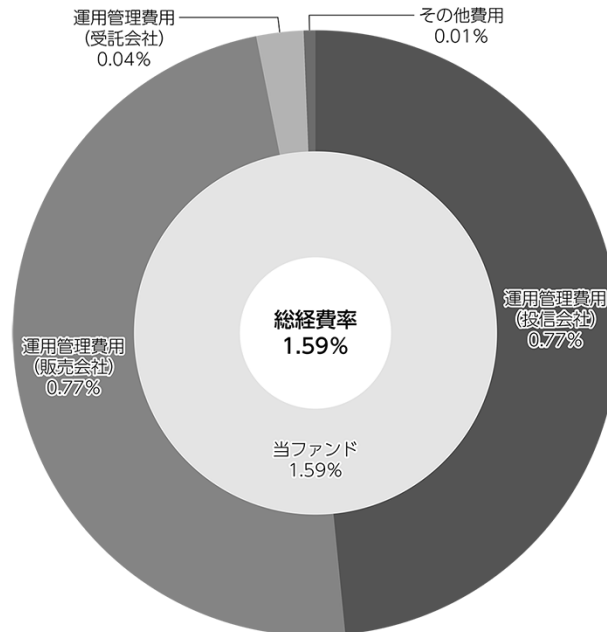
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年1月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第4期～第5期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	千口 11,563	千円 55,864	千口 11,940	千円 57,071

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年1月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第4期～第5期
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	63,493,598千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	68,760,458千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年1月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第3期末	第5期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	千口 79,278	千口 78,901	千円 366,977

○投資信託財産の構成

(2023年1月18日現在)

項 目	第5期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	366,977	99.5
コール・ローン等、その他	1,679	0.5
投資信託財産総額	368,656	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第4期末	第5期末
	2022年10月18日現在	2023年1月18日現在
	円	円
(A) 資産	397,736,557	368,656,771
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	396,142,890	366,977,631
未収入金	1,593,667	1,679,140
(B) 負債	1,593,667	1,679,140
未払解約金	51,228	125,733
未払信託報酬	1,531,848	1,542,733
その他未払費用	10,591	10,674
(C) 純資産総額(A－B)	396,142,890	366,977,631
元本	461,271,978	447,302,007
次期繰越損益金	△ 65,129,088	△ 80,324,376
(D) 受益権総口数	461,271,978口	447,302,007口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,588円	8,204円

(注) 当ファンドの第4期首元本額は445,770,848円、第4～5期中追加設定元本額は65,215,921円、第4～5期中一部解約元本額は63,684,762円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第 4 期	第 5 期
	2022年 7 月 20 日～ 2022年10月18日	2022年10月19日～ 2023年 1 月18日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	17,381,754	△15,119,882
売買益	19,088,851	995,875
売買損	△ 1,707,097	△16,115,757
(B) 信託報酬等	△ 1,542,439	△ 1,553,407
(C) 当期損益金 (A + B)	15,839,315	△16,673,289
(D) 前期繰越損益金	△29,467,285	△12,738,087
(E) 追加信託差損益金	△51,501,118	△50,913,000
(配当等相当額)	(442,386)	(522,152)
(売買損益相当額)	(△51,943,504)	(△51,435,152)
(F) 計 (C + D + E)	△65,129,088	△80,324,376
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (F + G)	△65,129,088	△80,324,376
追加信託差損益金	△51,501,118	△50,913,000
(配当等相当額)	(473,048)	(542,847)
(売買損益相当額)	(△51,974,166)	(△51,455,847)
分配準備積立金	1,811,801	1,863,127
繰越損益金	△15,439,771	△31,274,503

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第 4 期	第 5 期
	2022年 7 月 20 日～ 2022年10月18日	2022年10月19日～ 2023年 1 月18日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,370,853円	169,629円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	473,048円	542,847円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	440,948円	1,693,498円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	2,284,849円	2,405,974円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	49円	53円
g. 分配金	0円	0円
h. 分配金 (1 万口当たり)	0円	0円

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年1月18日現在)

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

下記は、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド全体(15,310,713千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第3期末		第5期末	
	株数	株数	評価額	千円
食料品 (2.8%)				
江崎グリコ	273	153	541,620	
寿スピリッツ	247.5	171.5	1,399,440	
化学 (9.4%)				
コーセー	145	100	1,313,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	54.5	1,029.5	1,784,123	
東洋合成工業	—	122.6	1,096,044	
エフピコ	228.2	668.2	2,332,018	
医薬品 (4.8%)				
ロート製薬	263	958	2,140,172	
大塚ホールディングス	235	291	1,214,634	
ガラス・土石製品 (—%)				
東洋炭素	92.1	—	—	
金属製品 (1.2%)				
リンナイ	214.4	87.4	842,536	
機械 (10.7%)				
DMG森精機	530	860	1,611,640	
ディスコ	5.7	15.7	620,935	
SMC	29	38.1	2,365,248	
技研製作所	15.5	—	—	
ローツェ	—	169	1,627,470	
セガサミーホールディングス	857.7	637.7	1,233,311	
電気機器 (9.8%)				
日本電産	258.4	188.4	1,395,667	
MCJ	27.4	—	—	
キーエンス	25.5	10	576,600	
シスメックス	95	335.9	2,838,690	
レーザーテック	62.1	—	—	
カシオ計算機	1,542.5	1,502.5	2,022,365	
輸送用機器 (2.5%)				
武蔵精密工業	—	527	878,509	
シマノ	39	39.5	878,480	
精密機器 (1.2%)				
朝日インテック	1,072	377	847,119	
その他製品 (4.2%)				
ブシロード	1,047.6	2,204.2	1,617,882	
前田工業	273.3	6.3	19,467	
フジシールインターナショナル	388.2	—	—	
タカラトミー	591	1,052.6	1,292,592	
陸運業 (3.4%)				
SBSホールディングス	858.1	868.1	2,389,011	

銘柄	第3期末		第5期末	
	株数	株数	評価額	千円
情報・通信業 (13.2%)				
オービック	93.9	17.9	356,568	
大塚商会	400.6	510.6	2,108,778	
ビジョン	1,035.8	985.8	1,383,077	
光通信	115.5	135.5	2,517,590	
ファイバーゲート	357	—	—	
コナミグループ	—	311	1,890,880	
ソフトバンクグループ	242.5	157.5	960,592	
卸売業 (3.0%)				
シップヘルスケアホールディングス	677	827	2,100,580	
小売業 (14.9%)				
ネクステージ	900	670	1,711,850	
コスモス薬品	164.5	47.5	598,500	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	950	2,224,900	
サイゼリヤ	319	379	1,203,325	
イズミ	511	461	1,317,999	
ヤオコー	163.8	163.8	1,090,908	
ニトリホールディングス	58.2	63.2	993,504	
ファーストリテイリング	25.9	15.9	1,209,672	
不動産業 (1.8%)				
日本駐車場開発	—	2,299.3	584,022	
オープンハウスグループ	275.8	65.8	325,710	
パーク24	710.2	170.2	354,867	
サービス業 (17.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	379	309	530,862	
UTグループ	133	493	1,204,892	
アウトソーシング	18	1,348	1,287,340	
エスプール	1,715	1,113.5	762,747	
ラウンドワン	—	3,766	1,679,636	
リゾートトラスト	872.5	—	—	
ユー・エス・エス	811.5	291.5	601,364	
サイバーエージェント	337.2	1,172.2	1,418,362	
ライドオンエクスプレスホールディングス	315.1	24.6	27,330	
エアトリ	190	385	958,650	
共立メンテナンス	—	285	1,593,150	
カナモト	675.2	839.2	1,884,843	
合 計	株数・金額	20,967	30,671	69,761,078
	銘柄数<比率>	53	54	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2022年7月19日）

（計算期間 2021年7月20日～2022年7月19日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
6期(2018年7月18日)	34,341		51.6	2,578.72		10.4	99.8	6,064
7期(2019年7月18日)	33,544	△	2.3	2,313.45	△	10.3	98.2	38,015
8期(2020年7月20日)	43,209		28.8	2,439.71		5.5	99.5	44,971
9期(2021年7月19日)	51,927		20.2	3,013.24		23.5	99.2	63,240
10期(2022年7月19日)	46,090	△	11.2	3,079.07		2.2	98.0	65,365

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 7 月19日	円	% —	3,013.24	% —	% 99.2
7 月末	51,927	△ 0.8	3,003.91	△0.3	99.0
8 月末	51,522	2.8	3,099.08	2.8	99.3
9 月末	53,397	8.0	3,234.08	7.3	97.8
10月末	56,060	5.4	3,188.28	5.8	98.1
11月末	54,744	△ 1.7	3,073.26	2.0	98.2
12月末	51,070	△ 0.3	3,179.28	5.5	98.1
2022年 1 月末	47,080	△ 9.3	3,025.69	0.4	97.7
2 月末	47,127	△ 9.2	3,012.57	△0.0	98.3
3 月末	47,521	△ 8.5	3,142.06	4.3	97.8
4 月末	46,470	△10.5	3,066.68	1.8	97.9
5 月末	45,688	△12.0	3,090.73	2.6	98.2
6 月末	45,536	△12.3	3,027.34	0.5	96.3
(期 末) 2022年 7 月19日	46,090	△11.2	3,079.07	2.2	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年7月20日～2022年7月19日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：51,927円

期 末：46,090円

騰落率：△11.2%

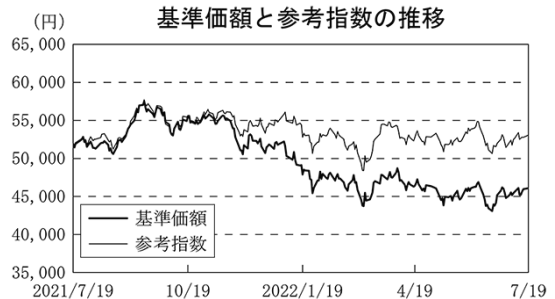
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による感染者数の減少と経済活動再開への期待
- ・世界的な景気回復による企業業績の改善への期待

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大
- ・緩和から引き締めに転換した米国の金融政策
- ・ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴う地政学的リスクの高まり



(注) 参考指数は、期首(2021年7月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

■投資環境

当期、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。

期初、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた先行き不透明感から、国内株式市場は方向性がなくもみ合い相場となりました。その後は、新型コロナウイルスワクチン接種が進展し、新規感染者数の減少や経済活動再開が期待されるなか、菅首相の退陣表明を受けて新政権への期待が高まったことや世界的な景気回復による企業業績の改善などは国内株式市場の支援材料となった一方、岸田新政権の政策に対する期待が後退したことが下押し要因となりました。2022年に入ると、オミクロン株の感染拡大や米国における金融引き締めの前倒し観測などが株価の上値を抑えたほか、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスクへの警戒などから国内株式市場は急落しましたが、その後は、為替市場で円安が進んだことから輸出関連企業を中心に収益改善への期待感が高まり、切り返す展開となりました。4月以降は、米国の金融引き締めが一段と強化されたことで米国金利が上昇したことから、国内株式市場は下値を探る展開となりましたが、米国の急速な利上げ観測の後退とともに一定の戻りを見せて期を終えました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、株価が企業の成長性・収益性に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は11.2%下落しました。米国長期金利の上昇が継続したことや地政学的リスクの高まりに起

因する資源高、急速な円安進行を背景に金利敏感株や資源関連株、輸出関連株が主導する相場となったことで、内需成長株を中心に組み入れている当マザーファンドには大きな逆風となりました。

(プラスに寄与した主な銘柄) プシロード、ユー・エス・エス、エアトリ
(マイナスに寄与した主な銘柄) カシオ計算機、大塚商会、カナモト

○今後の運用方針

企業業績の拡大基調は継続していますが、ウクライナ情勢やロシアへの経済制裁が及ぼす影響、資源インフレ、金利上昇など多くの懸念材料があることから変動性の高い市場動向を予想します。新型コロナウイルス対応としての金融緩和が正常化に向かい、過剰流動性に支えられた上昇相場は終了して金融引き締めによるバリュエーション（投資価値を測るための指標）の下押し圧力により上値が重くなることを想定しています。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、引き続きサービス業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.057	
期中の平均基準価額は、49,833円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	12,967	48,868,196	16,624	38,127,545
		(1,002)	()		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年7月20日～2022年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	86,995,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,541,344千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月20日～2022年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月19日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4.0%)			
江崎グリコ	221	273	1,078,350
寿スビリッ	—	247.5	1,504,800
化学 (3.9%)			
コーセー	—	145	1,753,050

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ポーラ・オルビスホールディングス	671.5	54.5	87,363
エフビコ	469.2	228.2	683,002
医薬品 (3.5%)			
ロート製薬	—	263	1,075,670
大塚ホールディングス	—	235	1,142,805

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.4%)			
東洋炭素	396.6	92.1	268,379
金属製品 (3.3%)			
ジェイテックコーポレーション	101	—	—
リンナイ	176.8	214.4	2,092,544
機械 (7.4%)			
DMG森精機	—	530	871,320
ディスコ	37.2	5.7	174,990
SMC	21.6	29	1,787,270
技研製作所	168	15.5	46,810
セガサミーホールディングス	180	857.7	1,853,489
電気機器 (11.9%)			
日本電産	51.4	258.4	2,406,220
MC J	802.5	27.4	25,454
キーエンス	—	25.5	1,330,335
シスメックス	—	95	853,100
レーザーテック	4.1	62.1	1,081,782
カシオ計算機	950	1,542.5	1,926,582
輸送用機器 (1.3%)			
シマノ	—	39	860,340
精密機器 (4.0%)			
朝日インテック	682	1,072	2,566,368
その他製品 (5.8%)			
ブシロード	592	1,047.6	1,486,544
前田工繊	483.3	273.3	825,366
フジシールインターナショナル	967.7	388.2	571,818
タカラトミー	—	591	838,629
陸運業 (3.6%)			
SBSホールディングス	884.1	858.1	2,329,741
情報・通信業 (12.4%)			
デジタルアーツ	51.1	—	—
アイスタイル	2,384.1	—	—
ニューラルポケット	192.6	—	—
ロゴガイド	222.3	—	—
オービック	84.9	93.9	1,903,353
大塚商会	368	400.6	1,586,376
ビジョン	—	1,035.8	1,126,950
光通信	70	115.5	1,689,765

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファイバーゲート	484	357	313,089
ソフトバンクグループ	20.5	242.5	1,302,467
卸売業 (2.7%)			
シップヘルスケアホールディングス	582	677	1,704,009
小売業 (17.1%)			
セリア	407.4	—	—
H a m e e	663.5	—	—
ネクステージ	—	900	2,324,700
コスモス薬品	—	164.5	2,260,230
サイゼリヤ	321.5	319	869,275
イズミ	503	511	1,660,750
ヤオコー	250.8	163.8	1,049,958
ニトリホールディングス	58.5	58.2	802,869
ファーストリテイリング	0.9	25.9	2,008,286
不動産業 (4.4%)			
オーブンハウスグループ	366	275.8	1,505,868
パーク 2 4	1,243.5	710.2	1,298,955
サービス業 (14.3%)			
L I F U L L	864.2	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	499	379	617,012
UTグループ	85	133	323,855
アウトソーシング	428	18	19,818
エスプール	990	1,715	1,727,005
リゾートトラスト	1,205	872.5	1,772,920
ユー・エス・エス	934	811.5	2,065,267
サイバーエージェント	57.2	337.2	451,173
エン・ジャパン	480	—	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	533.1	315.1	399,861
エアトリ	632	190	432,440
プロレド・パートナーズ	125.5	—	—
カナモト	655.2	675.2	1,347,024
合 計	株 数 ・ 金 額	23,622	20,967
	銘柄数<比率>	51	53 <98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	64,085,405	95.4
コール・ローン等、その他	3,056,502	4.6
投資信託財産総額	67,141,907	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	67,141,907,596
コール・ローン等	2,780,666,244
株式(評価額)	64,085,405,300
未収入金	196,436,342
未収配当金	79,399,710
(B) 負債	1,776,392,573
未払金	332,472,681
未払解約金	1,443,917,060
未払利息	2,832
(C) 純資産総額(A－B)	65,365,515,023
元本	14,182,089,600
次期繰越損益金	51,183,425,423
(D) 受益権総口数	14,182,089,600口
1万口当たり基準価額(C／D)	46,090円

(注) 当親ファンドの期首元本額は12,178,801,425円、期中追加設定元本額は6,135,166,041円、期中一部解約元本額は4,131,877,866円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	14,045,685,241円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)	79,278,465円
東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型)	34,476,439円
東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型)	22,474,719円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金)	174,736円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2021年7月20日～2022年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	923,813,739
受取配当金	924,478,934
受取利息	41,666
その他収益金	44,595
支払利息	△ 751,456
(B) 有価証券売買損益	△ 9,411,989,888
売買益	4,604,332,314
売買損	△14,016,322,202
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 8,488,176,149
(D) 前期繰越損益金	51,062,179,308
(E) 追加信託差損益金	25,486,164,464
(F) 解約差損益金	△16,876,742,200
(G) 計(C＋D＋E＋F)	51,183,425,423
次期繰越損益金(G)	51,183,425,423

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。